

## 主要な経営指標等の推移（単体）

### 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	573,407	561,983	549,757	586,637	544,503
うち信託報酬	23,497	21,657	23,752	22,780	21,299
業務純益	180,551	167,634	148,976	171,194	166,251
経常利益	179,240	187,772	208,482	229,133	144,282
当期純利益	186,946	205,576	153,473	149,983	100,845
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	93,444,936	93,444,936	117,294,701	134,979,383	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	/	/
第3種第一回優先株式	10,227,272	10,227,272	4,454,545	/	/
純資産額	1,242,866	1,340,426	1,144,757	1,359,751	1,270,348
総資産額	27,911,127	27,504,695	28,652,391	30,374,177	32,498,496
預金残高	20,828,267	21,282,538	21,186,600	21,874,950	23,002,808
貸出金残高	17,061,490	17,440,713	17,693,968	18,376,213	18,481,957
有価証券残高	6,218,603	5,785,124	5,040,457	3,919,927	3,104,791
1株当たり純資産額（円）	7.38	8.42	7.22	10.07	9.41
1株当たり配当額（円）					
普通株式	1.49	2.03	3.18	1.124	0.929
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	/	/
第3種第一回優先株式	0.470	0.463	0.418	/	/
1株当たり当期純利益金額（円）	1.93	2.13	1.58	1.18	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	1.31	1.40	1.11	1.10	—
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.16	13.41	12.95	13.17	12.43
自己資本利益率（%）	15.72	15.91	12.35	11.97	7.66
配当性向（%）	77.20	95.30	201.26	95.25	125.54
従業員数（人）	9,499	9,507	9,366	9,265	9,296
[外、平均臨時従業員数]	[6,021]	[5,879]	[5,675]	[5,381]	[5,212]
信託財産額	23,973,650	23,377,357	23,915,807	24,526,618	29,768,881
信託勘定貸出金残高	61,909	53,412	43,862	36,695	37,571
信託勘定有価証券残高	0	63	120	179	177
総資産経常利益率（%）	0.69	0.73	0.79	0.83	0.50
総資産当期純利益率（%）	0.72	0.80	0.58	0.54	0.35
純資産経常利益率（%）	17.66	16.17	19.01	23.57	15.62
純資産当期純利益率（%）	18.42	17.70	13.99	15.42	10.92

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2013年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日）を適用しております。

3. 2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。

5. 自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

6. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比
<b>業務粗利益</b>	391,045	383,535	△7,510
国内業務粗利益	356,351	348,153	△8,198
資金利益	252,538	239,000	△13,538
信託報酬(償却後)	22,780	21,299	△1,481
(信託勘定不良債権処理額)(A)	47	16	△30
役務取引等利益	73,277	75,913	2,635
特定取引利益	412	381	△31
その他業務利益	7,342	11,559	4,216
国際業務粗利益	34,693	35,381	688
資金利益	13,186	14,780	1,594
役務取引等利益	2,087	1,993	△93
特定取引利益	3,938	9,517	5,578
その他業務利益	15,482	9,091	△6,390
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	△219,851	△214,053	5,797
人件費	△87,195	△84,734	2,461
物件費	△120,616	△117,096	3,519
税金	△12,038	△12,221	△183
<b>一般貸倒引当金繰入額(B)</b>	—	△3,231	△3,231
<b>実勢業務純益</b>	171,147	169,465	△1,681
<b>コア業務純益</b>	156,212	141,034	△15,177
<b>業務純益</b>	171,194	166,251	△4,943
うち債券関係損益	14,934	28,430	13,496
<b>臨時損益</b>	57,939	△21,968	△79,907
株式等関係損益	42,942	△9,898	△52,841
株式等売却益	45,221	31,364	△13,856
株式等売却損	△2,172	△38,877	△36,705
株式等償却	△107	△2,385	△2,278
不良債権処理額(C)	△8,251	△32,449	△24,197
与信費用戻入額(D)	33,092	10,821	△22,270
その他	△9,843	9,558	19,402
<b>経常利益</b>	229,133	144,282	△84,851
<b>特別損益</b>	△4,740	△279	4,460
固定資産処分損益	△1,008	529	1,538
減損損失	△3,731	△809	2,922
<b>税引前当期純利益</b>	224,393	144,002	△80,390
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△24,320	△15,669	8,651
<b>法人税等調整額</b>	△50,089	△27,488	22,600
<b>当期純利益</b>	149,983	100,845	△49,138
<b>与信費用(A)+(B)+(C)+(D)</b>	24,887	△24,842	△49,730
信託勘定不良債権処理額	47	16	△30
一般貸倒引当金繰入額	16,816	△3,231	△20,047
貸出金償却	△8,274	△24,028	△15,754
個別貸倒引当金繰入額	6,668	△8,442	△15,111
特定海外債権引当勘定繰入額	1	△0	△2
その他不良債権処理額	22	22	△0
償却債権取立益	9,606	10,821	1,215

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

## ■2016年3月期の業績について

2016年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、預貸金利回りの縮小等により資金利益は減益となったものの、保険商品販売・不動産業務等を中心とする役務取引等利益の増加や債券関係損益の増加により一部補完して、業務粗利益は前事業年度比75億円減少し3,835億円となりました。

実勢業務純益は、経費が改善したこと等により前事業年度比16億円減少して1,694億円となりました。当期純利益は貸倒引当金の戻入一巡に伴う与信費用の増加や、株式等関係損益の減少等により前事業年度比491億円減少して1,008億円となりました。